

令和 8 年 第 2 回 定 例 会

一 般 質 問 通 告 書

白 井 市 議 会

## 令和8年第2回定例会 一般質問一覧表

質問日	質問番号	氏名	質問事項
6月11日	1番	岩田典之 議員	1. 成田スカイアクセス新線整備計画とそれに伴う北総線への影響について
	2番	石井恵子 議員	1. 介護予防の更なる推進と高齢者支援体制の強化について 2. 犯罪被害者等支援制度について
	3番	柴田圭子 議員	1. 「飼い主のいない猫」対策の現状と、迅速なTNRの推進および適正な活動環境の整備について 2. ニュータウン内で定期借地権が設定されている土地の今後について 3. 施設やインフラの今後
	4番	荒井靖行 議員	1. 白井市文化センター等改修事業の進捗と今後の方針について 2. トイレの維持管理と洋式化への取組について
6月12日	5番	石田里美 議員	1. 富士南園広場と公共施設の利活用について 2. 公共交通について
	6番	武藤美砂子 議員	1. プレコンセプションケアから健康増進につながる取り組みについて 2. RSウイルス感染症予防対策について
	7番	根本敦子 議員	1. 白井市内のデータセンター建設について 2. 国保税の負担増加による病院受診の困難さについて 3. 難聴の早期発見と補聴器装用の促進について
6月16日	8番	久保田江美 議員	1. 白井市シティプロモーション基本方針の改定と持続可能な都市戦略について 2. ALT配置事業について 3. 部活動地域展開について
	9番	広沢修司 議員	1. 高齢者の孤独・孤立を防ぐ早期把握と支援接続の仕組みについて 2. 地域公共交通の再編と、誰もが移動しやすい交通環境の形成について
	10番	平田新子 議員	1. 富士山噴火の降灰対応を含む市の防災力強化について 2. 第6次総合計画遂行に伴う市役所組織の再編について
6月17日	11番	小田川敦子 議員	1. 学校における暑さ対策と学校生活の見直しについて 2. 市民活動における公共施設利用の安全・安心について 3. データセンターの環境影響と脱炭素施策との整合について
	12番	徳本光香 議員	1. 文化と憩いのまちづくりについて 2. 市内の便利で安全な交通環境について
	13番	石原淑行 議員	1. 市の農業施策と自然環境の保全について

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 成田スカイアクセス新線整備計画とそれに伴う北総線への影響について</p>	<p>京成電鉄は2月13日、成田スカイアクセス線の新鎌ヶ谷駅と印旛日本医大駅間を複々線化する計画の検討着手を発表しました。</p> <p>新線は既存線路の外側に増設し、スカイライナーなど有料特急専用の線路となり、新型有料特急は成田空港B滑走路延伸及びC滑走路新設工事完成予定の2028年度の運行開始を予定しているとの事です。</p> <p>この計画内容とそれに伴う北総線の影響について伺います。</p> <p>(1) スカイアクセス複々線化計画について</p> <p>(2) 成田空港拡張工事の進捗状況</p> <p>(3) この計画のネックとなるものは</p> <p>(4) 北総線の利便性について</p> <p>(5) 北総線の運賃に与える影響について</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 介護予防の更なる推進と高齢者支援体制の強化について</p>	<p>介護保険制度の施行から20年以上が経過し、令和7年には「団塊の世代」がすべて75歳以上となることで、全国的に後期高齢者人口が急増する局面を迎えています。本市においても、令和5年の人口62,693人のうち高齢化率は28.2%に達し、今後、令和22年に向けて介護を必要とする高齢者の増加が見込まれています。</p> <p>今年度は「第9期白井市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の最終年度であり、第10期計画策定に向けたアンケート調査も実施されました。これまで本市が取り組んできた介護予防施策の成果を整理するとともに、今後さらに高齢者の健康寿命を延ばし、地域で安心して暮らし続けられる環境を整えるための施策について伺います。</p> <p>(1) 介護予防施策のこれまでの成果について</p> <p>(2) フレイル対策について</p> <p>(3) 地域包括支援センターについて</p> <p>(4) 認知症施策について</p>

## 2. 犯罪被害者等支援制度について

犯罪被害者やその家族は、事件・事故によって突然日常生活を奪われ、精神的・身体的苦痛だけでなく、経済的困難や社会生活上の支障など、多面的な負担を抱えることとなります。国においては「犯罪被害者等基本法」や「犯罪被害者等基本計画」に基づき、自治体にも支援体制の整備が求められているところであり、千葉県でも「千葉県犯罪被害者等支援条例」が制定され、支援の充実が図られてきました。

白井市においても、犯罪被害者等の負担軽減と再び平穏な生活を取り戻すため「白井市犯罪被害者等支援条例」が制定されました。しかし、条例制定の背景や具体的な支援内容について、市民に十分に認知されているとは言えません。また、被害者支援は行政だけで完結するものではなく、警察、医療機関、専門支援団体などとの連携が不可欠であり、相談体制の分かりやすさやアクセスのしやすさも重要な要素となります。

犯罪被害者等が置かれる状況は極めて深刻であり、支援制度が存在していても「どこに相談すればよいか分からない」「相談しづらい」と感じてしまえば、制度は十分に機能しません。市として、条例の趣旨を踏まえた実効性ある支援体制を構築し、被害者が孤立せず必要な支援につながる環境を整えることが求められています。そこで以下の点について伺います。

- (1) 白井市犯罪被害者等支援条例の制定の経緯について
- (2) 条例に基づく支援内容について
- (3) 関係機関との連携体制 について
- (4) 被害者が相談しやすい体制づくりについて

質問事項	質問要旨
<p>1. 「飼い主のいない猫」対策の現状と、迅速なTNRの推進および適正な活動環境の整備について</p>	<p>猫は生後4～6か月で性成熟し、妊娠が可能になります。妊娠期間は約2ヶ月（60～65日）と非常に短く1回につき平均4～8頭を出産します。そして年に2～3回出産できるため、理論上は1頭理論上、1頭のメスから1年で20頭以上、3年で2,000頭以上に増える計算になります。</p> <p>公益財団法人どうぶつ基金（以下基金）では、飼い主のいない猫の殺処分ゼロを目指すTNR活動（野良猫を捕獲（Trap）、不妊去勢手術を施し（Neuter）、元の場所に戻す（Return）活動）に対する助成を行っています。施術した猫は片方の耳先をカットし、手術したことがわかるようにしており、さくらねこと呼ばれます。</p> <p>白井市は行政枠として、基金が実施する「さくらねこ無料不妊手術事業」に登録し、“飼い主がいない猫”の不妊・去勢手術を無料で受けられるようTNR活動を行う者（団体）を対象に「さくらねこ無料不妊手術チケット」を交付しています。</p> <p>取組みについて以下質問します。</p> <p>(1) 白井市内におけるTNR活動の実態把握について                  現在、本市において公益財団法人どうぶつ基金の無料不妊手術チケットを利用したTNR活動は盛んで、中には毎月数十頭規模の申請・手術を行っているケースも報告されています。                  殺処分ゼロや地域トラブルの解決には、不妊手術の「スピード」が最優先される一方で、活動が不透明な形で行われると、術後管理の不徹底や地域住民とのあつれきを生むリスクもあります。市は、これほど大規模なTNR活動が市内のどのエリアで、どのような体制で行われているのか、その実態をどの程度把握されていますか。</p> <p>(2) TNRという迅速な繁殖抑制に対する市の見解について                  市はTNR活動を通して、どのような成果をめざしていますか。</p> <p>(3) 白井市の動物愛護政策について                  TNRだけでいいのでしょうか。地域猫活動という活動もあります。この活動についてはどう考えますか。</p>

(4) 周辺自治体との連携と、制度の適正な運用（不正・トラブル防止）について

飼い主のいない猫の問題は広域にわたり、自治体ごとに取組みも違うため、近隣自治体の制度が本市に影響を与えることも考えられます。どうぶつ基金はチケットは無償のボランティア活動を前提にしています。だからこそ、捕獲した猫の写真の添付など、公正な運用になる取組みが必要です。

現場のボランティアや市民からは、特定の団体による大量申請や、近隣自治体の制度と重複した不透明な活動を懸念する声が上がっています。他市、特に印西市の補助金制度や、活動に伴う費用負担などを把握していますか。

(5) 適正な運用の担保と、現場における実態確認について

市は、チケット報告書を改善し、詳細な内容報告が必要となりました。このことによって他市からの不適切な流入や目的外利用を防ぐ効果が期待されます。それでも1頭ずつの写真添付は必要です。

では、市は申請された内容が「本当に市内の猫であるか」の確認や、事後チェック、現場の実態確認をどのように行っていますでしょうか。貴重な行政枠チケットが適正に使われるよう、今後どのように運用の実効性を高めていくのでしょうか。

また、地域猫活動についてはどうでしょうか。

<p>2. ニュータウン内で定期借地権が設定されている土地の今後について</p>	<p>(1) UR都市再生機構は、平成25(2013)年に千葉ニュータウンの新住宅市街地開発事業を事実上収束させました。それから10年以上が経過しています。</p> <p>千葉ニュータウン開発において、UR都市再生機構等により整備され、現在はその手を離れた白井駅周辺や桜台地区などの都市計画区域内において、『事業用定期借地権』などの定期借地契約が締結されている土地が複数存在すると認識しています。これらの中には、間もなく契約期限を迎える、あるいは近い将来に満了を迎える物件がありますが、現在、市内の主要駅前や商業・業務地において、定期借地権が設定されている土地の筆数や面積、およびそれらの契約期限(満了時期)やスケジュールについて、市はどのように把握されているか伺います。</p> <p>(2) URが開発を終えて手を引き、さらに借地契約までが満了する今、この駅前の土地をどう活かすかはということに関しては、白井市のまちづくり手腕に委ねられていると言っても過言ではないと思います。市としては、これらの土地の利用にどのように関わっていくのですか。</p> <p>(3) 地区計画についてはどう考えますか。</p>
<p>3. 施設やインフラの今後</p>	<p>今年度から始まった第6次総合計画前期基本計画P.73の施策⑥-1-1施設やインフラの老朽化などへの対応には、「施設の集約化、複合化、長寿命化、施設の再配置など、様々な観点で対策を講じる取組みを推進します。」とあります。</p> <p>また令和8年3月に改訂された公共施設管理計画の目標その1には時代の変化に合った公共施設の最適配置が掲げられました。</p> <p>学校教育系施設は公共施設の中で6割を占めています。その中の学校施設の長寿命化計画における学校施設改修にかかる費用のシミュレーションでは5年前に策定した時点からすると約2倍に跳ね上がっているということがわかりました。</p> <p>学校施設に関しては、どのように取り組みますか。</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 白井市文化センター等改修事業の進捗と今後の方針について</p>	<p>白井市文化センター等改修事業について昨年度予算にて大規模改修に向けた基本計画策定の予算が承認され、今年度にかけて基本計画を策定中です。そこで以下の通り伺います。</p> <p>(1) 基本計画委託事業者と選定根拠は。</p> <p>(2) 現在までの計画策定経過は。</p> <p>(3) 基本計画策定完了時期と今後の改修予定は。</p> <p>(4) 大ホールの特天天井の取扱いと音響を維持するための施策は。</p> <p>(5) 白井市の財政推計が更新され今後の白井駅周辺のまちづくりが進行するなか令和5年に白井市教育委員会が策定した「白井市文化センターのあり方に関する方針」について見直しは。</p>

<p>2. トイレの維持管理と洋式化への取組について</p>	<p>市役所・小中学校・公園をはじめ白井市内には多くの公設トイレがあります。市は公設トイレが常に気持ちよく利用できるよう配慮する責任があります。</p> <p>また、多くの世代が安心して利用するためにトイレの洋式化は重要な課題です。そこで伺います。</p> <p>(1) 公園に設置している公衆トイレを対象として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①清掃管理状況は。</li> <li>②老朽化した設備更新や洋式化への取組は</li> <li>③防犯対策は</li> </ul> <p>(2) 市役所・文化センター・地区センター・小中学校のトイレを対象として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①清掃管理状況は</li> <li>②障がい者向けトイレの設置状況は</li> <li>③洋式化対策は</li> </ul>
--------------------------------	---

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 富士南園広場と公共施設の利活用について</p>	<p>現在、富士南園広場は多目的広場として、野球場、グラウンドゴルフ、地域行事などに利用されています。</p> <p>白井市の行政計画では、公有財産の有効活用の取組の一つとして「富士南園広場の有効活用の検討」を掲げ、令和6年4月に、公共施設マネジメント課などで、構成されるプロジェクトチームが設置されています。令和7年3月以降には土地活用のマーケットサウンディングも実施され、また「富士南園広場をこんな風に利活用できたらいいな」というテーマで、富士地区在住者を対象に、ワークショップを行い地域の課題や必要な機能を出し合う場も設けられました。</p> <p>このことから、富士南園広場の有効利用についての進捗状況をお伺います。</p> <p>(1) プロジェクトチームについて</p> <p>(2) これまでの有効活用の検討状況について</p> <p>(3) 富士センターの移設を含めた検討について</p> <p>(4) 将来の有効利用として考えられる方向性について</p>

## 2. 公共交通について

現在、人口減少と高齢化が進む中で、免許を返納した高齢者をはじめとする移動手段の確保、また、買い物や通院といった日常生活での移動問題が深刻化しています。そして、バスやタクシードライバーの不足が深刻化し、公共交通の減便や廃止が増加している状況です。地域独自の取り組み（乗合タクシー、オンデマンド、コミュニティバスなど）を通じて、地域公共交通は大きな変革期を迎え、少子高齢化、利用者の減少等、これまで民間事業者により支えられてきた地域公共交通は、このままでは維持できない可能性も予測されます。一方、免許返納等による移動弱者の増大等も想定される中、クオリティ・オブ・ライフ向上の観点から、住民の移動の自由、モビリティの確保は行政の責務であり、持続可能な社会の形成や実現などのため、交通事業者、市町村などステークホルダーとの役割分担、こうしたことを踏まえ、市が社会の変化に的確に対応し、地域公共交通政策について次の項目をお伺いします。

- (1) 地域公共交通政策の検討の結果について
- (2) 公共交通の実証実験の具体的なスケジュールや方向性について
- (3) 移動に関わる今後の市民ニーズの評価と対応について

質問事項	質問要旨
<p>1. プレコンセプションケアから健康増進につながる取り組みについて</p>	<p>市民一人ひとりが生涯にわたり健康で活力ある生活を送るためには、若年期からの予防や健康管理の意識付けが極めて重要です。</p> <p>しかし、現代において、特に若い世代における「自分の心と体を大切にするセルフケア教育」への理解や、将来を見据えた健康管理、いわゆる「ライフデザイン」の視点が十分に浸透しているでしょうか。</p> <p>妊娠や出産は女性だけの問題ではなく、本来は性別を問わず、パートナーと共に正しい知識を持つべきものです。適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、自らの将来の健康とライフプランを考えて主体的に健康管理を行うこと。これこそが近年注目されている「プレコンセプションケア（プレコン）」の理念そのものです。</p> <p>プレコンは、将来の妊娠・出産につながるだけでなく「若い世代の現在の健康と、未来の幸福な人生のサポートにあります。</p> <p>本市としても、プレコンセプションケアの周知・啓発に早期から取り組むべきと考え、以下の質問をいたします。</p> <p>(1) プレコンセプションケアの認識について  (2) プレコンセプションケアの現在の取り組みについて  (3) 心と体を大切にするセルフケアに対する取り組みについて  ア. 学童期・思春期について  イ. 未就学児・保護者について</p>
<p>2. R S ウイルス感染症予防対策について</p>	<p>本市の未来を担う子どもたちの健康を守るため、乳幼児の代表的な呼吸器感染症である「R S ウイルス感染症」の予防対策について伺います。</p> <p>(1) R S ウイルス感染症について  (2) 感染状況について  (3) R S ウイルス感染症の予防対策について  (4) 妊婦に対する正しい知識の啓発と注意喚起について</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 白井市内のデータセンター建設について</p>	<p>白井市は4月17日、第6次総合計画に基づき、持続可能で暮らしやすいまちづくりを進めるため、NTTグループ4社と地域活性化に関する包括連携協定を締結しました。</p> <p>法目長殿地区に建設されるデータセンターは、敷地面積21万9,285平方メートル、総延べ床面積18万3,000平方メートル、IT容量約200メガワットとされ、富ヶ谷データセンターの敷地面積13万951平方メートル（総延べ床面積約20万9,810平方メートル）を上回り、国内最大級規模といわれています。IT容量200メガワットは、一般家庭約6万世帯分の年間電力量に相当し、白井市の全世帯数（2万7595世帯）分を大幅に上回ります。市はNTTとともに、地域活性化に向けた8つの連携事項を示しましたが、具体的なスケジュールは未定で、各事業の費用負担についても、市とNTTのどちらが負担するのか明らかになっていません。記者会見で市長は、「地域との軋轢（あつれき）があることは事実で、地域に貢献して住民に理解、納得してもらえる関係を築いていきたい」ということを述べました。</p> <p>桜台・富ヶ谷地区のデータセンター近隣住民からは、次のような深刻な不安が寄せられています。景観の悪化、日照への影響、室外機や非常用発電機による騒音、排ガス、排熱、地下に大量に蓄積される重油への懸念、建設中のクローラクレーン転倒事故の可能性、8年間続く工事による生活環境の悪化、工事中・工事後の大型ダンプやトラックによる交通問題などです。住民の方々は、これらの問題により「安心して暮らせない」と強く訴えており、富ヶ谷地区の住民は市を訴え裁判中です。データセンター誘致に関わっている白井市として、これらの問題解決にどう関わるのか、住民が納得できる貢献を行えるのかを問います。</p> <p>(1) 市内における今後のデータセンター建設予定について。</p> <p>(2) データセンター建設工事中・建設後に想定される課題と、市としての対応方針は。</p> <p>(3) 非常用発電機の稼働時の騒音・黒煙・匂いなどの、周辺住民への影響をどう考えていますか。</p>

- |  |  |
|--|--|
|  | <p>(4) 窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）、PM<sub>2.5</sub>、二酸化炭素などによる大気汚染や温暖化への影響について、大気汚染防止法第23条では、汚染濃度が基準を超えた場合、県から白井市に発電所や工場に対して操業の完全停止などの緊急措置が求められることがあります。このような状況が発生した際、市は、データセンターにも操業の停止を求めることをしますか。</p> <p>(5) 建築基準法第1条は「国民の生命、健康及び財産の保護、公共の福祉の増進」を目的としています。また、白井市としても「環境基本計画」をさだめ、「景観とみどりの基本計画」も策定予定です。これらを踏まえ、市はデータセンター建設における安全性や環境保全をどのように確保していく考えですか。</p> <p>(6) 桜台と富ヶ谷のデータセンター近隣住民の方々に、市はどのような地域貢献を行いますか。</p> |
|--|--|

2. 国保税の負担増加による病院受診の困難さについて

国民健康保険税（国保税）の相次ぐ値上げにより、国保税を支払えない世帯が増えています。その結果、滞納を理由に財産の差し押さえが行われ、生活基盤を失うだけでなく、健康保険証を取り上げられ、必要な医療から遠ざけられる市民が生まれています。

本来、国保は「社会保障の土台」であり、すべての人が安心して医療を受けられるようにするための制度です。しかし現実には、経済的に弱い立場の人ほど負担が重くのしかかり、病院に行きたくても行けない状況が広がっています。

とくに国保加入者の多くを占める無職者や高齢者は、収入が限られているにもかかわらず、国保税は年々上昇し続けています。さらに今年4月からは「子ども・子育て支援金」が新たに上乘せされ、生活に余裕のない人ほど、より厳しい負担を強いられる制度設計になっています。

医療は命に直結するものであり、経済的理由で受診をためらう状況は、社会として決して許されるものではありません。国保の負担増と差し押さえによって、市民の命と健康が脅かされている現状の改善を強く求めます。

- (1) 国保の現状と課題について。
- (2) 1人当たりの平均所得者の、所得に占める平均保険税の割合はどれくらいですか。
- (3) 同じく、もっと所得の少ない、2割・5割・7割軽減世帯では、所得に占める保険税の割合はどれくらいですか。
- (4) 国保税の滞納による差し押さえ件数の、3年間の推移は。
- (5) 国保法44条について、「災害、火災、失業、著しく収入が減少、農作物の不作など医療費の支払いが困難と認められた場合、加入者（患者）に特別な理由があって医療機関の窓口で医療費や薬代を払うことが困難な場合は、医療費や薬代を『減免・免除・徴収を猶予』するもの」と理解していますが、市の見解と対応状況は。

<p>3. 難聴の早期発見と補聴器装用の促進について</p>	<p>2026年4月現在、千葉県内で補聴器購入補助を実施する自治体は20市町に増えています。助成額は1万円から3万3千円と、十分とは言えない水準ではあるものの、県内全体として制度導入が着実に広がっています。聴力低下はヒアリングフレイル（聞こえの衰え）につながり、認知症リスクを高め、社会的孤立を深めるため、早期発見と補聴器装用の促進は極めて重要です。</p> <p>本来、補聴器も白内障の眼内レンズ同様保険適用になるべきですが、今もって実現していません。早期の補助制度が必要です。</p> <p>(1) 補聴器購入への補助制度を実施する自治体がさらに増え、約1600名の市民からも、補助制度を望む署名が出されています。政府の対応を待たず、補助制度を作るべきでは。</p> <p>(2) 難聴の早期発見のため、市の健康診断項目に、聴覚検査を加えるべきでは。</p>
--------------------------------	---

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 白井市シティプロモーション基本方針の改定と持続可能な都市戦略について</p>	<p>改定された白井市シティプロモーション基本方針について、若い世代の転出超過や今後の住宅供給、人口構造のバランスなどを踏まえ、シティプロモーションを単なる情報発信ではなく、移住・定住や関係人口創出を含めた都市戦略としてどのように実効性を持って推進していくのか伺います。</p> <p>(1) 基本方針改定における課題認識について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 若い世代の転出超過に対する認識について</li> <li>② 市民愛着・定住意向向上と社会減が併存している要因分析について</li> </ul> <p>(2) 若い世代の移住・定住戦略について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「行動変容」を促す取組について</li> <li>② 関係人口を移住・定住につなげる導線設計について</li> <li>③ 若い世代との継続的な関係構築について</li> </ul> <p>(3) シティプロモーションと住宅政策との連動について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 若い世代の転入目標と住宅供給見通しとの整合性について</li> <li>② 移住・定住促進における居住環境整備の考え方について</li> <li>③ シティプロモーション、人口政策、住宅政策を全庁横断的にどのように連携していく考えかについて</li> </ul>
<p>2. ALT配置事業について</p>	<p>ALTが導入された当時と比較し、現在は英語教育を取り巻く環境が大きく変化しています。</p> <p>タブレット端末やデジタル教材の普及により、授業内で英語の発音やリスニングに触れる機会は増加しているほか、オンラインを通じて海外の人々と交流できる環境も整いつつあります。</p> <p>また、地域社会においても外国人と接する機会は以前より身近なものとなっています。</p> <p>こうした中で、ALT配置事業についても、「これまでと同じ形で継続すること」を前提とするのではなく、現在の教育環境や技術の変化を踏まえ、児童生徒にとってより効果的な英語教育の在り方を検証していく必要があると考えます。</p>

特に、来年度予算において債務負担行為の設定が予定されていることから、長期契約を行う前に、現在のALT配置の目的や教育的効果、ICTやオンライン活用との役割分担、費用対効果などを整理し、限られた財源の中でどのような英語教育環境を構築していくのかを伺います。

(1) ALT配置事業の目的と効果検証について

- ①ALT配置事業の導入目的をどのように捉えているか。
- ②現在のALT活用により、児童生徒にどのような教育的効果があると認識しているか。
- ③英語教育を取り巻く環境が変化する中、ALT配置の在り方について見直しや検証を行っているか。

(2) ICT活用やオンライン活用との役割分担について

- ①タブレット端末やデジタル教材の普及により、発音学習やリスニング学習の環境は大きく変化していると考えますが、市の認識はどうか。
- ② オンライン英会話や海外とのオンライン交流など、新たな手法との役割分担をどのように考えているか。
- ③ ALTを「学校常駐型」で配置する以外の選択肢について検討しているか。

(3) 今後の英語教育の方向性について

- ①来年度予算において債務負担行為の設定を予定しているが、長期契約を行う前に、現在の事業効果や費用対効果をどのように検証しているか。
- ②限られた財源の中で、児童生徒にとってより効果的な英語教育環境をどのように構築していく考えか。

3. 部活動地域展開  
について

部活動地域展開については、令和7年第4回定例会の一般質問において、教育的意義、専門性、費用対効果、評価指標等について整理・検証の必要性を伺ったところです。

現在、地域展開は、公費による委託費に加え、会費徴収も行われる中で進められています。

また、地域人材の活用そのものは、地域展開の趣旨に沿う重要な取組であると考え一方、市として「委託によって専門的に担保すべき役割」と「地域の支え合いとして期待する役割」をどのように整理するのが重要になると考えます。

さらに、今後予定されている事業者選定において、専門性や教育的効果等をどのような観点で評価し、仕様や評価項目へ反映していくのかを確認するため伺います。

- (1) これまでの一般質問において、「検証」「整理」「検討」とした教育的意義、専門性、費用対効果、評価指標等について、市として現在どのような考え方の整理を行なっているか。
- (2) 公費による委託費及び会費徴収を行う中で、市は「委託によって専門的に担保すべき役割」と「地域の支え合いとして期待する役割」をどのように整理しているか。
- (3) 今後の事業者選定や事業実施において、専門性、教育的効果、地域人材活用等をどのような観点で反映していく考えか。

質問事項	質問要旨
<p>1. 高齢者の孤独・孤立を防ぐ早期把握と支援接続の仕組みについて</p>	<p>白井市第3次地域福祉計画では、地域コミュニティの希薄化、単身世帯の増加、8050問題、ひきこもりなど、複合的かつ深刻な孤立への対応が課題として示されています。</p> <p>一方で、孤独・孤立の問題は、相談窓口に来た段階で初めて把握されるものばかりではありません。地域活動への不参加、外出機会や会話の減少、電話や定期的な声かけへの反応が少なくなること、日常生活上の小さな困りごとなど、相談につながる前の段階に兆候が現れることもあります。</p> <p>私は、支援を必要とする方ほど自ら声を上げにくく、既存の制度や地域活動につながりにくい場合があるという点に問題意識を持っています。</p> <p>高齢者の孤独・孤立を防ぐためには、相談窓口に来た方を受け止める体制に加え、相談につながる前の小さな変化を早期に把握し、必要な支援や地域活動につなげる仕組みが必要です。</p> <p>そこで、既存の見守り体制の現状と課題、関係機関との情報共有のあり方、地域活動や居場所への接続、外部資源の活用と小規模検証の可能性について伺います。</p> <p>(1) 高齢者の孤独・孤立に対する市の現状認識について</p> <p>(2) 相談につながりにくい方の早期把握と見守り情報の活用について</p> <p>(3) 把握した情報を支援や地域活動につなげる仕組みについて</p> <p>(4) 外部資源の活用と小規模検証の可能性について</p>

2. 地域公共交通の再編と、誰もが移動しやすい交通環境の形成について

白井市では、令和8年3月に「白井市地域公共交通計画」が策定され、令和8年度から同計画の実行段階に入ります。人口減少や高齢化、運転手不足などにより、地域公共交通をどのように維持し、暮らしに必要な移動手段を確保していくかは、多くの自治体に共通する課題です。

白井市においても、公共交通空白地の解消にとどまらず、公共交通を日常生活の中で実際に使いやすいものにしていくことが重要だと考えます。

本市では、公共交通による人口カバー率は高い一方で、自動車利用の割合が高く、バス利用の割合は低い状況にあります。これは、公共交通が「近くにある」ことと、通院、買い物、通勤・通学などの生活の場面で「使いやすい」こととの間に、なお差があることを示していると考えられます。高齢化が進む中で、移動手段の不足は、通院や買物の不便にとどまらず、外出機会や社会参加の機会の低下にもつながりかねません。

また、交通政策は、高齢者の移動支援だけでなく、通勤・通学、就業、公共施設の利用、地域活動への参加、来訪者の二次交通など、幅広い移動目的を支える生活基盤でもあります。

そこで、コミュニティバス、民営路線バス、オンデマンド交通、地域共助型交通、タクシー、シェアサイクル等を、それぞれの特性に応じてどのように役割分担し、誰もが目的に応じて移動しやすい交通環境を形成していくのか伺います。

- (1) 公共交通再編における優先順位と判断基準について
- (2) コミュニティバス再編と補完交通の役割分担について
- (3) オンデマンド交通等の実証設計と本格導入の判断基準について
- (4) 地域共助型交通・シェアモビリティ等を含めた持続可能な移動環境の形成について

質問事項	質問要旨
<p>1. 富士山噴火の降灰対応を含む市の防災力強化について</p>	<p>日本に新たに防災庁をこの秋にも設置されようとして国会での動きが活発化している今、あらゆる災害への備え・復旧・復興を各自治体も考えておく必要があります。</p> <p>日本には111の活火山があり、観光名所で人気の「日本百名山」の約3割も活火山です。火山防災のために監視・観測体制の充実等が必要として、火山噴火予知連絡会により選定された全国50の活火山については、気象庁が24時間体制で常時観測・監視を行っています。しかし、しっかりした予知が非常に困難であることも周知の事実です。約300年噴火をしていない富士山噴火地震発生時とは異なる降灰に関連した影響・備えの必要性を含み、第6次総合計画にも謳われている白井市の防災力の強化について、多角的に検証していく意味で質問させていただきます。</p> <p>(1) 富士山の過去の噴火においても、白井市まで降灰があったことが地層で分かっています。現在の白井市地域防災計画の中の第3章にある「富士山大規模噴火等危険性評価」やハザードマップについて、白井市での想定・防災について伺います。</p> <p>(2) 4月5日、12日の2週にわたり、NHKでは富士山噴火がもたらす被害・影響についてドラマ仕立てで分かり易い特集番組を放送しました。いつ噴火してもおかしくない富士山の降灰による影響を含め、大地震とは異なる被害想定と、その備えについて、国も非常に大きな危機感を抱いて周辺の都道府県・地方自治体・公共団体に事前にできる備えと対策を呼びかけています。大規模停電や交通・物流の機能停止、健康被害、長期化など、市民に周知し、自助の備えの強化をお願いする必要性について伺います。</p> <p>(3) これまで総合公園で実施されてきた「白井市総合防災訓練」は毎年、成果を上げてきております。本年度は南山小学校で、よりリアルな訓練を開催するとのことですが、その狙いと内容を伺います。</p>

	<p>(4) 消防団が再編され、その後の連携・活動について伺います。</p> <p>(5) 市内に整備される災害救助犬の教育施設について伺います。</p>
<p>2. 第6次総合計画遂行に伴う市役所組織の再編について</p>	<p>本議会は、第6次総合計画／前期基本計画が始まり、初の議会定例会です。大きな変化として市役所の組織の再編が行われ、新体制となっている部分もありますので、組織再編について伺います。</p> <p>(1) まず、第5次総合計画の10年間、そして、第6次総合計画の10年間について、白井市について、大きな時代の流れの中で、こういった時期だと分析しているのかを伺います。</p> <p>(2) 今回、組織再編を実施するに至った第5次総合計画の実績や課題分析、改善点がどのように反映されているのかについて伺います。</p> <p>(3) この組織再編は、第6次総合計画を遂行していくためのものであることを、これまで総合計画やその基幹計画、前期基本計画の策定などの機会に、繰り返し説明頂いて参りました。計画の構想・策定段階から、リアルに実施していくべきフェーズに突入している現在、市民や次世代を担う若者世代にとって、再編によってもたらされる白井市の将来にわたる影響を市長に伺います。</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 学校における暑さ対策と学校生活の見直しについて</p>	<p>近年、夏の暑さは年々厳しさを増しており、児童生徒の命と健康を守るため、学校における暑さ対策はこれまで以上に重要になっています。</p> <p>気象庁では、最高気温35度以上の日を「猛暑日」としてきましたが、今年4月からは、最高気温40度以上の日を「酷暑日」とする予報用語が新たに加われました。これは、従来の「暑い夏」という認識にとどまらず、命に関わる危険な暑さを前提に、社会全体で対応を見直す段階に入っていることを示しているを受け止めています。</p> <p>学校現場においても、熱中症が発生した際に対応するだけではなく、暑さを前提として、年間行事、体育の授業、部活動、プール授業、校外活動、登下校など、学校生活のあり方そのものを見直す時期にきているのではないのでしょうか。</p> <p>熱中症は、重症化すれば命に関わる危険があります。児童生徒が安全に学校生活を送るためには、各学校や教職員の経験や判断に委ねるだけでなく、市として明確な基準を示し、現場で迷わず対応できる体制を整える必要があります。そこで、以下伺います。</p> <p>(1) 暑さを考慮した学校行事や日常の学校生活の見直しについて</p> <p>(2) 体育、部活動、プール授業等におけるWBGT（暑さ指数）の測定と活動判断の基準について</p> <p>(3) 基準を超えた場合の中止、延期、内容変更等の運用状況について</p> <p>(4) 児童生徒の健康観察、水分補給、休憩、個別配慮の取組について</p> <p>(5) 熱中症発生時の緊急対応と教職員への周知徹底について</p>

<p>2. 市民活動における 公共施設利用の安 全・安心について</p>	<p>昨年、市内小学校で、市民団体が企画したイベント中に、体育館の窓ガラスを破損する事故が発生しました。</p> <p>市民団体によるイベントや地域活動は、市民参加や地域づくりを支える大切な活動です。一方で、学校体育館や公共施設のレクリエーションホールなど、市民が利用する施設において、活動中に偶発的な破損事故が発生する可能性は否定できません。</p> <p>白井市には市民活動総合補償制度がありますが、市が所有、使用、管理する施設・物品などに対する損害賠償責任事故は対象外とされています。そうであるならば、市民団体が公共施設を利用する際には、保険が使える場合と使えない場合、施設破損時の費用負担等のリスクについて、平時からの周知広報や案内を十分に行う必要があるのではないのでしょうか。</p> <p>今回の事故を個別の破損事案として終わらせるのではなく、再発防止策や補償制度のあり方の検討など、必要な改善につなげる必要があると考え、以下質問いたします。</p> <p>(1) 事故発生後の対応について</p> <p>(2) 市が加入している保険と適用範囲について</p> <p>(3) 保険が使えない場合の周知について</p> <p>(4) 体育館・公共施設等におけるガラス破損の想定について</p> <p>(5) 再発防止策や補償制度のあり方の見直しについて</p>
--	---

3. データセンターの  
環境影響と脱炭素施  
策との整合について

近年、生成A Iやクラウドサービスの拡大に伴い、データセンターの需要が高まっています。データセンターは、地域経済や税収への効果が期待される一方で、大量の電力を消費し、サーバー冷却等に伴う排熱を発生させる施設でもあります。

白井市においてもデータセンターの立地が進む中で、排熱が周辺環境に与える影響や、電力使用に伴う温室効果ガス排出への対応について、市としてどのように把握し、事業者对环境配慮を求めているのか確認する必要があります。

データセンターを企業誘致として捉えることは重要ですが、それと同じくらい、地域環境への影響に注視し、必要な対策を事業者に向けていくことも行政の責任です。経済的効果だけでなく、環境負荷を見える化し、脱炭素施策と連動した形で地域と共生する施設としていく必要があると考えます。そこで、以下伺います。

- (1) データセンターから発生する排熱の周辺環境への影響について
- (2) データセンターの電力使用量や温室効果ガス排出量の把握について
- (3) 市の地球温暖化対策・脱炭素施策との整合について
- (4) 排熱の抑制や再利用、省エネルギー化に関する事業者との協議について
- (5) 周辺住民への説明と情報公開のあり方について

質問事項	質問要旨
<p>1. 文化と憩いのまちづくりについて</p>	<p>市民や市外の人も含め、もっと人々が安心して憩える場所の多い白井市、文化に多くふれられる白井市にするために、市の考えを問います。</p> <p>(1) 文化センター4施設の大改修の、現時点での考えをお聞きします。</p> <p>① どんな施設にしたいかのビジョン                  ② 市民の意見や各施設の運営委員会の意見をふまえて変更した点                  ③ 文化センターの魅力アップのために、4施設それぞれについて考えている計画</p> <p>(2) 文化センター改修の検討や改修工事について、今までにかかった経費と、今後かかる経費の予測は。</p> <p>(3) 多くの人が憩い、よろこばれる公園のあり方について</p> <p>① 以前、きれいにすると答弁された公園トイレの改修の現状                  ② バスケットボールその他の遊びができる設備の予定                  ③ ボール遊びができることや、外国人の方にもルールがわかる公園看板の改善                  ④ 駅前や、データセンター建設予定地内など、今後整備する憩いの場の計画</p> <p>(4) 公園、駅前、道路など、街中のベンチを増やし、憩える場所にする考えは。</p> <p>(5) 文化センター大改修や駅前活性化の計画とも連動し、文化を生かし、売りにした白井にしてはいかがでしょうか。</p>

<p>2. 市内の便利で安全な交通環境について</p>	<p>年代にかかわらず、市民の関心が高く、人生と生活の質にもかかわる交通環境について、市の考えを問います。</p> <p>(1) 市が公共交通事業を新たに実施するとき、実施するかどうかや実施時期について、何を基準に優先順位を決めていますか。</p> <p>(2) スマートフォンでコミュニティバス・ナッシー号の遅延状況やバス停への到着予定時刻がわかる「バスロケーションシステム」の、①導入から今までの支出総額、②利用実績、③実施中のアンケートも含めた市民からの評価をふまえて、今後の運用をどう考えていますか。</p> <p>(3) 今井・平塚地域で今後行う「デマンドタクシーの実証実験」について。</p> <p>(4) ナッシー号の再編について。  ①ダイヤ・ルートの決定手順と方法  ②要望の多い日曜・長期の連休も含めた祝日の運行の決定方法  ③文化センター大改修や駅前活性化、市内外の人があつまるイベントなどとの連携の考え方</p> <p>(5) 自転車の安全対策について、市としてどう具体的に力を入れていきますか（自転車事故や、交通反則通告制度（青切符）開始をふまえた、危険事例や制度の周知、ヘルメット着用の促進など）。</p>
-----------------------------	---

質問事項	質問要旨
<p>1. 市の農業施策と自然環境の保全について</p>	<p>令和8年4月発行の白井市第2次産業振興ビジョンには、農業ビジョンが示されています。</p> <p>白井市は、都市近郊の中でも比較的広い農地を有する地域で、農業は市内の重要な産業の一つです。特に梨の生産が盛んであり、収穫された梨は主に県内外への出荷、直売所や軒先販売などで地域に販売されています。</p> <p>一方、農家、農業経営者の高齢化や後継者不足、それに伴う遊休農地の増加が深刻な課題となっています。都市化が進む中で、次世代へ魅力ある農業を継承するためには、市による戦略的な支援が不可欠です。</p> <p>市はこうした農業を取り巻く現状と課題をどのように捉え、担い手確保の具体策や白井の梨をどのように守っていくのか、市の農業全体の施策と今後の展望について伺います。</p> <p>また、白井市は広い農地と共に、山林や里山といった豊かな自然環境があることも特色です。令和8年2月、白井市第3次環境基本計画の中間見直しがありました。そこには「豊かな自然と人が共生するまち」との基本目標が掲げられています。その目標に対し、市の里山環境、そこに生息する生物多様性の保全や自然を生かした取り組みについて伺います。</p> <p>(1) 市内農業の現状と課題について  (2) 担い手育成と新規就農支援について  (3) 将来に向けた農業政策のビジョンについて  (4) 白井市第3次環境基本計画の「豊かな自然と人が共生するまち」との基本目標に対し、生物多様性の保全や里山の活用、外来種対策の取り組みについて  (5) 白井市第3次環境基本計画の「豊かな自然と人が共生するまち」との基本目標に対し、農工商の連携による六次産業化の促進、農に親しめる環境づくりについて</p>